



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社リボミック 上場取引所 東
 コード番号 4591 URL <http://www.ribomic.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 義一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 宮崎 正是 TEL 03 (3440) 3303
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	24	△36.4	△148	—	△147	—	△148	—
28年3月期第1四半期	39	△87.8	△107	—	△100	—	△100	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△11.23	—
28年3月期第1四半期	△7.83	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,054	2,908	95.2
28年3月期	3,183	3,039	95.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,908百万円 28年3月期 3,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95	△21.4	△785	—	△719	—	△720	—	△54.80

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次で業績を管理しているため、通期業績予想のみ開示しております。

3. 平成29年3月期より当社が想定する下限の数値を通期業績予想として開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	13,222,200株	28年3月期	13,144,800株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	13,192,338株	28年3月期1Q	12,876,232株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、アプタマー医薬の創製に関する総合的な技術や知識、経験、ノウハウ等からなる自社開発の創薬プラットフォームである「RiboARTシステム」を活用して、アプタマー医薬の研究開発（「アプタマー創薬」）を行っております。

また、当社は、継続的かつ安定的な収益の実現及び今後の飛躍に向け、「各創薬プロジェクトの開発ステージのアップ」、「製薬企業との新規アライアンスの締結」、「自社でProof of concept (POC)までの臨床開発の実施」を重点的な経営課題とし、それらの実現に向けた取り組みを進めております。

上記の経営課題への対応に向けて、当第1四半期累計期間において積極的に研究開発に取り組んでまいりました。

具体的な進捗を以下に要約します。

- ① 大塚製薬株式会社との共同研究：RBM001については、平成28年1月14日に締結した新規共同研究契約の下で、今年12月末を期限とし、大塚製薬株式会社によるライセンス導入の判断に向けた最終検討が継続しております。なお、平成27年12月末に期間満了により終結したRBM002及びRBM003に関しては、契約終了後の取り扱いに関し、両社間で協議中であります。
- ② 大正製薬株式会社との共同研究：平成26年3月より開始した大正製薬株式会社との共同研究は、3年契約の第3年目に入っており、順調に進展しております。
- ③ 新規アライアンス：重点ライセンス品目のRBM006に関しては、ライセンス・アウトの実現を目指し、新規データの取得や整備を図り、交渉を継続しております。同時に、RBM006に関する研究論文を、世界的な学術誌であるNature Structural and Molecular Biologyに投稿し、本年5月号に採択・掲載されました（4月の電子版で速報）。また、新規の免疫グロブリン分離用製品であるRBM101についても、提携候補先での製品評価が継続しております。
- ④ 公的支援による研究開発：国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の創薬支援事業に採択されたRBM007の軟骨無形成症治療薬としての開発に関し、自社のみならず、この分野で多くの知見を有する国内外の大学との連携によって、臨床試験に向けた追加データの取得を目指す試験・研究を進めてまいりました。同時に、RBM007の研究成果について、学術集会として国際的に権威のあるGordon Research Conferenceにて6月に講演発表を行いました。
- ⑤ 自社臨床開発：これまで当社が創製した自社製品の中から、自社での臨床試験に最適な開発品を総合的に検討した結果、RBM007を用いた加齢黄斑変性症（AMD）の治療薬の開発を実施することを決定いたしました。AMDは、既存薬では病気の進行が最終的に抑制できない Unmet Medical Needs の疾患で、新規な作用機序の薬剤の開発が求められています。AMDの治療においては、薬剤を眼球内（硝子体）に注射するため、投与薬剤量が少なくすみ、また大半の薬剤が眼球内に留まるため、コスト的にも安全性においても、新規なアプタマー医薬品の開発に適していると考えております。これまで開発されてきた既存のAMD治療薬である抗VEGF薬では効果が十分に得られていない患者では、その原因の一つとして瘢痕化が挙げられています。RBM007は血管新生の抑制作用のみならず、瘢痕化の抑制という作用を合わせ持つため、既存薬にはない新規なメカニズムによって、医療上で競争力のある新薬となりうるものと期待しています。現在、その薬理作用の更なる検証と、米国での臨床試験の実施に向けて、平成29年度中に米国FDA(米国食品医薬品局)に治験申請を提出するための準備を進めております。
- ⑥ 経営体制の整備・強化：当第1四半期累計期間には、上記経営課題への対応を迅速に推し進める体制整備を行ってまいりました。研究開発の体制面では、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、製薬企業の取締役としての実務経験を持ち、臨床開発についての豊富な経験と深い見識を有する社外取締役を1名新たに招聘いたしました。加えて、平成28年7月1日付で、研究開発を統括する研究開発本部と臨床開発部を新設して、研究開発本部の下でアプタマー医薬の探索研究から臨床開発までを行う体制を構築し、更に積極的かつ迅速な研究開発を推し進めることといたしました。また、経営管理の体制面では、平成28年7月1日付で、経営管理を統括する管理本部、さらに知的財産管理や経営戦略業務を行う経営企画部を新設（知財・調査企画部を経営企画部に統合）し、管理本部の下で、管理部と経営企画部が積極的かつ迅速な会社経営を推し進めることといたしました。

なお、自社創薬及び共同研究のパイプラインのうち、基礎探索研究を終え前臨床試験に進んでいるプロジェクトは以下のとおりです。

・医薬品開発

研究開発形態	製品コード	標的名	開発中の適応症	基礎・探索研究	前臨床試験			臨床試験	備考 (追加可能な適応疾患等)
					<i>in vitro</i> <i>in vivo</i> 試験	子備毒性試験	GLP試験	第相	
共同研究開発	RBM001	Midkine	免疫・炎症性疾患						
※	RBM002	非開示	血液疾患						
※	RBM003	非開示	線維症						
ライセンス・アウト	RBM004	NGF	疼痛						
自社開発	RBM005	HMGB1	敗血症						循環器疾患 他
			線維症						
自社開発	RBM006	Autotaxin	肺線維症						疼痛 他
			強皮症						
			肝線維症						
自社開発	RBM007	FGF2	骨疾患						癌、リウマチ 他
			癌性疼痛						
			線維症						
			加齢黄斑変性症						
			軟骨無形成症						
自社開発	RBM008	Periostin	糖尿病性網膜症						アトピー性皮膚炎 他

※：RBM002及びRBM003に関しては、共同研究期間満了後の扱いに関する詳細について大塚製薬株式会社との間で協議を進めております。

・新規用途開発

研究開発形態	製品コード	標的名	用途	基礎・探索研究	実用化加工	実用化評価	ライセンスアウト等	備考
自社開発	RBM101	IgG	抗体・免疫グロブリン分離剤					IgG・Fc融合タンパク質精製

これらの結果、当第1四半期累計期間において、共同研究収入による事業収益は24百万円（前年同四半期比36.4%減）、事業費用として研究開発費は106百万円、販売費及び一般管理費は66百万円計上し、営業損失は148百万円（前年同四半期は営業損失107百万円）となりました。

また、経常損失は147百万円（前年同四半期は経常損失100百万円）、四半期純損失は148百万円（前年同四半期は四半期純損失100百万円）となりました。

なお、当社は創薬事業及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて128百万円減少し、3,054百万円となりました。これは、大学との共同研究費を計上したこと等により前払費用が20百万円増加した一方で、研究開発への積極的な投資を行ったこと等により現金及び預金が116百万円、流動資産のその他が31百万円減少したこと等によるものです。なお、当第1四半期会計期間末において保有している有価証券は、保有する資金を、研究開発への充当時期まで、適切な格付けを得た安全性の高い金融商品で運用することを目的としたものです。

② 負債の部

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて1百万円増加し、146百万円となりました。これは、事業収益への振替を行ったことにより前受金が27百万円減少した一方で、未払金が11百万円、流動負債のその他が19百万円増加したこと等によるものです。

③ 純資産の部

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて130百万円減少し、2,908百万円となりました。これは、新株予約権の一部について権利が行使されたことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ8百万円増加した一方で、四半期純損失148百万円を計上したことにより、利益剰余金が同額減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、アプタマー創薬技術のプラットフォームである「RiboART システム」をベースとして、新規のアプタマー医薬の開発に取り組んでおります。

当社の基本方針は、自社で創製した開発候補アプタマーを製薬企業にライセンス・アウトし、そのライセンス収入を見込む「自社創薬」と、安定的な共同研究収入を一定期間期待できる製薬企業との「共同研究」の二つをバランス良く組合せ、持続的な収益向上を図ることです。しかしながら、創薬品目のライセンス・アウトや、共同研究のステージアップ、新規共同研究契約の締結の何れについても相手先企業主導で進められることとなります。このため、新規契約締結の時期、対価やその支払条件等は、当社の計画と大きく異なる可能性があり、不確定要素を完全に払拭することが難しいと考えております。

今回、こうした点を考慮し保守的な観点から、仮に新規契約による事業収益が年度内に見込めなかった場合の、当社が現時点で想定する下限の数値を平成29年3月期の業績予想として開示しております。

当社としては、当然のことながら、この数値を目標とするのではなく、当社の基本方針である自社創薬と共同研究の二つをバランス良く組み合わせ、持続的な収益向上を図るため、創薬品目のライセンス・アウト、共同研究のステージアップ、新規共同研究契約の締結を追求し、それらを含めた社内で別途定める事業目標を目指すべき業績として、その実現に向けた活動を展開してまいります。

なお、平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月12日付の決算短信で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860,329	1,744,114
有価証券	1,199,835	1,199,921
貯蔵品	5,137	1,457
前払費用	6,371	26,466
その他	40,908	9,819
流動資産合計	3,112,581	2,981,778
固定資産		
有形固定資産	54,147	56,868
無形固定資産	144	128
投資その他の資産	16,546	16,136
固定資産合計	70,838	73,132
資産合計	3,183,419	3,054,911
負債の部		
流動負債		
未払金	24,125	36,010
未払費用	7,660	8,250
未払法人税等	8,421	5,662
前受金	99,000	72,000
その他	4,981	24,106
流動負債合計	144,189	146,029
負債合計	144,189	146,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,824	2,930,730
資本剰余金	2,894,824	2,903,730
利益剰余金	△2,777,418	△2,925,577
株主資本合計	3,039,230	2,908,882
純資産合計	3,039,230	2,908,882
負債純資産合計	3,183,419	3,054,911

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
事業収益	39,336	24,999
事業費用		
研究開発費	86,003	106,694
販売費及び一般管理費	61,010	66,992
事業費用合計	147,013	173,687
営業損失(△)	△107,676	△148,687
営業外収益		
受取研究開発費	6,553	-
受取利息	310	343
有価証券利息	606	399
その他	79	252
営業外収益合計	7,550	995
営業外費用		
株式交付費	373	164
営業外費用合計	373	164
経常損失(△)	△100,499	△147,856
税引前四半期純損失(△)	△100,499	△147,856
法人税等	302	302
四半期純損失(△)	△100,801	△148,158

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。